株主との共創共生

担当役員メッセージ …… 075
株主還元とIR活動 …… 077
IRに関する社外からの評価 …… 081

株主との共創共生

担当役員メッセージ

考え方

社会的課題

近年、企業は投資家から、短期的な業績だけでなく、中長期にわたって成長し続ける企業であるかを評価されるようになっています。財務面に加えて、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関わる非財務面、すなわちCSRの取り組みについて情報開示を強化することが求められており、無形資産が支える企業ブランドの価値を高めることが株主・投資家に対する重要な責務の一つといえます。

また、過剰なショートターミズム(短期利益志向)は株主との良好な関係を阻害しかねないとの観点のもと、中長期にわたる持続的成長に向けた事業環境を整えることもまた欠かせません。そのため、人財や設備、研究開発への投資を計画的に進めるとともに、お客さまや取引先、従業員、地域市民などステークスホルダーとの良好な関係を築くことが欠かせない取り組みといえます。

加えて、ESGに関する情報の開示やエンゲージメントについて、日本においては企業および株主・投資家の双方とも試行錯誤の段階にとどまっており、情報開示などの機会がまだ限られているのが現状です。今後、株主・投資家と建設的な対話を重ねることで、持続的成長を目指していくことが社会的課題として重視すべきと考えます。

当社グループのリスクと機会

日本における少子高齢化にともない、人口および世帯の減少によって、住宅着工件数の減少につながる懸念があります。これが当社グループのリスクの一つとして挙げられます。もっとも、国内の住宅市場における当社のシェアは2%強にとどまっており、この点に着目すれば、市場開拓の余地は大きく、むしろ事業機会といえます。

また、人口減少は従業員の確保に影響を及ぼす可能性があり、今後、取引先の施工会社などを含めて、技術者や技能者の不足といった事態をリスクとして想定する必要があります。

このほか近年、当社グループの事業拡大によって物流施設など成長分野への積極的な投資が続くなかで、投資の集中によるリスクについて慎重な判断が欠かせないと考えます。これは海外事業についても同様であるほか、為替相場の変動リスクについても十分に対処していかなければなりません。

以上のように、企業価値の向上に関わるリスクを的確に把握、対処する一方、株主・投資家の皆さまとの対話を通じて、持続的成長につながる事業機会を増やすことが重要と考えます。

当社グループの取り組みに向けて

社会課題の解決を通じた企業価値の向上

当社グループは、住宅事業を核に据えつつ、商業施設や物流・介護施設、マンション、まちづくりの建築・開発など、さまざまな事業を展開しています。そして創業以来、「世の中の役に立つこと」を第一にして、数多くの挑戦を成し遂げてきました。

その中には、交通事故の抑制を目的とした横断歩道橋の設置をはじめ、住宅取得に寄与した住宅ローンの開発、地域活性化に応えるロードサイド店の事業化など日本初の取り組みが多数あります。こうした社会的課題にいち早く取り組み、社会にとっての企業価値を創出し続けることは、ひいては株主価値の向上に貢献するうえできわめて大切なことであると考えます。

安定配当の継続と将来への投資

当社グループは株主還元を重視する立場から、事業の持続的成長を図るなかで、安定配当の継続に取り組んでいます。また、中長期の企業価値を高めるため、適切な内部留保を維持しつつ、成長分野への投資や人財の育成、次世代の成長を見据えた研究開発への投資を進め、1株当たりの利益を高めることで、株主価値の向上を図っています。

情報開示の強化

株主・投資家の皆さまが中長期的な企業価値を判断するためには、ESGに関する情報を含めて適切な情報開示の強化が必要であると考えます。そのため、従来の個別面談のほか、経営説明会や施設見学会などの開催に加えて、ホームページやフェイスブックなどのSNS、その他IRツールなどを通じた情報の開示に積極的に取り組んでいきます。

株主・投資家とのエンゲージメント

従来の情報発信や対話にとどまらず、エンゲージメント(建設的な目的を持った対話)を強化していくことが重要であると考えます。当社は「コーポレートガバナンスガイドライン」において、「株主との建設的な対話(エンゲージメント)を促進するための方針」を定め、エンゲージメントの強化に乗り出しています。

株主・投資家との対話については、基本的に経営陣ならびにIR担当役員が臨むことを方針としております。また、エンゲージメントを実現していくため、社内の各部門との連携を強化する体制を整えています。

経営陣へのフィードバックの定期的な実施

株主・投資家の皆さまとの対話をはじめとして、市場から得た情報を経営幹部や取締役へ取締役会等において定期的にフィードバックすることもまた重要と捉えています。加えて、社外取締役へも年2回の報告会を実施し、課題認識の共有を図っています。

社会性長期ビジョン【株主】

私たちは経営ビジョンに掲げる「共創共生」の精神のもと、株主との目的をもった対話を実現するため、双方向のコミュニケーションの充実に努めます。

中期CSR計画の成果（CSR自己評価指標の実績から）

【重要課題】

透明性 P77～83

「ESG情報開示に対する外部評価」について、FTSE4Goodレーティングの2015年度の2.0をベンチマークとして、2018年度目標は4.0としています。これに対して、2016年度実績は3.2となりました。

また、「ESG開示情報のGRI対応状況」について、2015年度の68.4%をベンチマークとして、2018年度目標は80%としています。2016年度実績は75.5%となりました。

個別指標	2016年度実績	2018年度目標
ESG開示情報のGRI対応状況	**75.5%**	**80%**

【重要課題】

ステークホルダー・エンゲージメント P77～83

「ステークホルダーミーティング参加者満足度」について、2018年度目標は100%としています。これに対して、2016年度実績はディスカッションが『発言しやすい雰囲気であった』の全体に占める比率が68.0%、当社の説明内容が『わかりやすい』が同92.0%となりました。今後もステークスホルダーの皆さまとのエンゲージに積極的に取り組んでまいります。

個別指標	2016年度実績	2018年度目標
ステークホルダーミーティング参加者満足度 ・ディスカッションが『発言しやすい雰囲気であった』 ・当社の説明内容が『わかりやすい』	 **68%** **92%**	 **100%** **100%**

代表取締役
専務執行役員
経営管理本部
管理部門担当

香曽我部 武

株主還元とIR活動

考え方

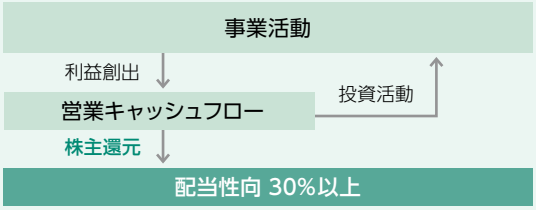
大和ハウス工業は、事業活動を通じて創出した利益を株主の皆さまに還元することとあわせ、中長期的な企業価値の最大化のために不動産開発、海外事業展開、M&A、研究開発および生産設備等の成長投資に資金を投下し、1株当たり利益(EPS)を増大させることをもって株主価値向上を図ることを株主還元の基本方針としています。

配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行うとともに、安定的な配当の維持に努めています。なお、自己株式の取得については、市場環境や資本効率などを勘案し、適切な時期に実施することとします。

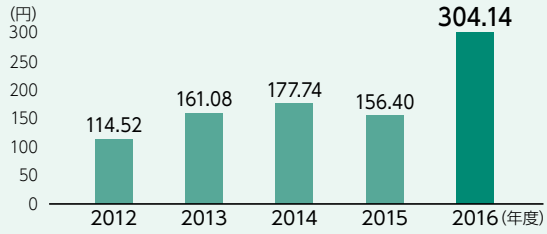
また、国内外の株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーとの長期的な信頼関係を構築するため、情報開示については、法定開示のみならず経営方針や財務情報、事業の取り組みのほか、その背景にある要因や経営環境など投資判断に必要な情報を、迅速、正確かつ公正公平に伝達することを基本方針としています。

そして、「共創共生」の精神のもと、株主との目的を持った対話を実現するために、双方向のコミュニケーションの充実に努めています。

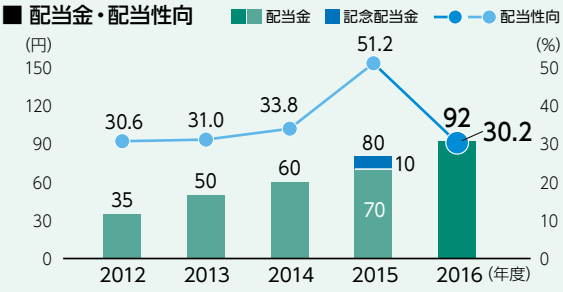
■ 利益配分の考え方



■ 1株当たり当期純利益(EPS)



■ 配当金・配当性向



※2015年度は、60周年記念配当10円を含む。

マネジメント

当社のIR活動では、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するように、株主・投資家との対話は経営陣ならびにIR担当役員が臨むことを基本方針としています。建設的な対話実現のために、社内部門と協力できる体制を整え、当社の経営戦略や経営計画をより分かり易く理解いただけるよう努めております。また、投資家への情報提供を行う企業評価機関への情報開示にも応えられるよう情報集約・発信ができる体制を整えています。加えて、財務(事業)・非財務情報(ESG)の両面についても、投資家の皆さまと企業の持続的向上の観点から、建設的な対話ができるよう努めています。

企業価値を判断いただくための情報開示としては、個別面談のほか、経営説明会や施設見学会などの開催に加え、IRツール、ホームページやSNSなどのメディア媒体を通じた情報発信にも積極的に取り組んでいます。

また、情報提供に努める一方、株主・投資家の皆さまとの対話を通じていただいたご意見・ご要望は取締役会などを通じて取締役や経営幹部に定期的に報告しています。社外取締役に対しても年2回の報告会を実施するなど、客観的かつ独立した観点から課題認識を共有しています。

IR活動を通じて、企業価値が正しく評価されることに努めるとともに、より良い経営判断のために頂いたご意見・ご要望を経営陣に適時適切にフィードバックし、企業価値の最大化を目指していきます。

取り組み実績

2016年度の主なIR活動

	随時	四半期毎	半期毎	年1回
・IR情報ウェブサイトの全面リニューアル	●			
・決算説明会、経営説明会の内容を音声・テキスト形式を用いてHPで開示		●		
・IR雑誌への記事掲載	●			
機関投資家・アナリスト向けに実施した活動				
・国内外の機関投資家との個別面談・電話取材の対応	●			
・電話カンファレンスでの決算説明会		●		
・経営トップによる経営説明会			●	
・経営トップによる海外ロードショー				●
・統合報告スモールミーティング	●			
・証券会社主催のスモールミーティング	●			
・証券会社主催のIRカンファレンスへの参加	●			
・機関投資家向け施設見学会	●			
個人投資家向けに実施した活動				
・個人株主向け施設見学会				●
・株主優待本への情報掲載	●			
IR活動を通して得た意見の社内へのフィードバック				
・取締役会での活動報告				●
・社外取締役への活動報告			●	
・事業部門との業績・市場動向についての意見交換		●		

経営説明会の様子

株主との共創共生

機関投資家との対話・コミュニケーション

2016年度は個別面談・電話取材・スモールミーティング等を通じて、延べ750社の機関投資家・アナリストとの対話を実現しました。海外IRについては、経営トップが、英国、北米、香港・シンガポールの投資家を訪問し、海外の大手投資家に対して会社の経営状態や今後の経営計画を説明する貴重な場となりました。そしてコーポレートガバナンスガイドラインで掲げる方針に則り、機関投資家からの要望を受け、社外取締役による機関投資家との対話機会も設け、独立的かつ客観的な立場から会社経営について議論を行いました。

2016年10月には、当社グループ初となる「統合報告書2016」を発行し、当社グループの事業戦略や財務状況などの財務情報と、ESG等に関する非財務情報に加え、経営理念やDNA、創業当時から社会のニーズに向き合い続けてきたイノベーションの歴史を1つにまとめた物語（成長ストーリー）としてまとめました。本誌を投資家とのコミュニケーションツールとして活用した統合報告スモールミーティングは貴重な意見交換の場となりました。また昨今のESG投資への注目が高まるなか、環境・CSR・人事・総務部門等とも連携し、ESGに特化した取材にも積極的に対応しました。

投資家に向けた情報開示

当社では、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーへの適時適切な情報開示に努めています。

2016年7月にIR情報ウェブサイトを全面リニューアルし、経営トップのメッセージや事業説明、株主還元方針、資本政策、業績ハイライト等のページを新設いたしました。写真やグラフを加えて当社グループの事業の強みや、業績結果を分かりやすく伝えるだけでなく、エクセルデータでの過年度業績のダウンロードを可能にするなど、大幅に開示情報を充実させました。

また、月次受注状況の開示に加え、四半期毎の定性情報や機関投資家・アナリスト向けの決算説明会、半期毎の経営トップによる経営説明会についても日本語・英語で公開するなど、国内外の株主・投資家に向けたタイムリーな情報発信を行っています。

このほか、経営陣によるカンファレンスや個人投資家向け会社説明会でのプレゼンテーションの動画も配信しており、経営方針や事業の取り組みについてご理解いただけるよう、さまざまな形態での情報開示に注力しています。

IR情報ウェブサイト

個人投資家との対話・コミュニケーション

2016年7月に、インターネットを活用した個人投資家向けオンライン説明会を実施し、当日は366名の方にご参加いただきました。説明会では、2016年度よりスタートした第5次中期経営計画について説明した後、リアルタイムで質問を受け付けました。参加者からは活発なご質問をいただき、当社の成長戦略や株主還元方針などを分かりやすく説明しました。

また個人株主さま向け施設見学会は、今回で3回目となりますが、東京・奈良の2ヵ所で実施し、当社の経営理念や事業戦略への理解をより深めていただく貴重な機会となりました。前回ご参加いただいた株主さまから頂いた「施設見学会への参加可能人数をもっと増やしてほしい」「見学コースを分けてみてはどうか」などのご意見を反映し、参加人数を大幅に増やし、見学コースを選んでいただけるよう工夫するなど、内容の充実にも努めました。

ご参加いただいた株主さまからは、「株主として自慢に思える会社だと確認できた」「これからも社会に役立つ会社として発展してほしい」などのご感想をいただきました。

〈個人株主さま向け施設見学会〉

・奈良開催

日時：2017年3月17日（金）・18日（土）

場所：石橋信夫記念館

総合技術研究所または

賃貸住宅体験館 D-room（ディールーム）プラザ館

参加人数：132名

見学会の様子

・東京開催

日時：2017年3月27日（月）

場所：戸建住宅体感施設TRY家Lab（トライエ・ラボ）

介護福祉機器展示場 D's TETOTE（ディーズ・テトテ）

参加人数：53名

見学会の様子

IRに関する社外からの評価
ESGインデックス組み入れ状況

FTSE4Good	レーティング：3.2（2016年6月現在） FTSE4Goodはロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社が構成するESG投資インデックスです。2001年に開発された歴史あるESGインデックスであり、独立性を保つために投資家や労働団体、NGOなどのマルチステークホルダーによる方針委員会を運営していることに特徴があります。ESGの観点から評価の高い世界の844社、日本の158社（2017年2月28日現在）を選定。当社は2006年より当インデックスへ組み入れられています。
Member 2016/2017 STOXX ESG LEADERS INDICES	STOXX® Global ESG Leaders indicesはドイツ証券取引所のグループ会社であるSTOXX社が開発したESG投資インデックスです。Sustainalytics社※の提供するESGデータをもとに世界の344社を選定（2017年3月14日現在）。当社は2016年度より当インデックスへ組み入れられています。 ※オランダのESG調査・データプロバイダー。 「最も優れた独立系SRI調査会社」に3年連続1位にランキング（2013年～2015年度 IRRI調査）
MSCI 2015 Constituent MSCI Global Sustainability Indexes	レーティング：AA（2016年6月現在） MSCI Global Sustainability Indexesは米国モルガンスタンレーグループのMSCIが構成するESGインデックスです。評価対象企業の産業の特徴をふまえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだうえでの評価を行うことに特徴があります。「AAA」から「CCC」のESG格付の中で、当社は2013年度以降「AA」の高評価を獲得しています。
MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM	総合スコア：64点（2016年9月現在） ダウ・ジョーンズ・サステイナビリティ・インデックス（DJSI）は、米国の出版社S&P Dow Jones Indices社とスイスの調査・格付け会社Robeco SAMが共同開発したESGインデックスです。当社は不動産セクターに分類されており、2013年度より日本・アジア・オセアニア地域の企業で構成される「DJSIAsia Pacific」に組み入れられています。
MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数 Morningstar Socially Responsible Investment Index	MS-SRIは、モーニングスター株式会社と特定非営利活動法人パブリックリソースセンターが共同で開発した日本企業を対象としたESGインデックスです。当社は2003年7月の公表開始時より、継続して組入れられています。

NADESHIKO BRAND 2017	なでしこ銘柄は、経済産業省と東京証券取引所が共同で、2012年度より女性活用推進に優れた上場企業を選定し、発表している制度です。当社は2017年3月に「なでしこ銘柄」に選定されました。選定は2015年から3年連続となります。
DIVERSITY MANAGEMENT SELECTION 100 2016	新・ダイバーシティ経営企業100選は、経済産業省が女性、高齢者、外国人、障がい者、多様なキャリア等、多様な人財の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業を評価する制度です。 尚当社は、2016年3月に住宅・建設業界で初めて「なでしこ銘柄」および「新・ダイバーシティ経営企業100選」を同時受賞しました。
2017 攻めのIT経営銘柄 Competitive IT Strategy Company	攻めのIT経営銘柄は、経済産業省と東京証券取引所が2015年に、「攻めのIT経営」に積極的に取り組む上場企業(東京証券取引所市場第一部や東京証券取引所市場第二部、東証マザーズ、JASDAQ)を株式市場で評価する環境を構築するため、創立したものです。「攻めのIT経営」とは、ITの活用による企業の製品・サービス強化やビジネスモデルの変革を通して新たな価値の創出や競争力の強化に戦略的に取り組む経営のことです。当社は2017年度に全31構成銘柄の1つとして選定されています。なお、当社は2016年度と2017年度に2年連続での選定となります。
2017 健康経営銘柄 Health and Productivity	「健康経営銘柄」は、日本再興戦略に位置付けられた「国民の健康寿命の延伸」に対する取り組みの一つです。「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することとしています。本取り組みでは、東京証券取引所の上場会社のなかから「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的な視点からの企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介をすることを通じ、企業による「健康経営」の取り組みを促進しています。当社は2017年2月、「健康経営銘柄2017」に全24構成銘柄(全24業種)の1つとして選定されました。
2017 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500	「健康経営優良法人」は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人のことです。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。当社は2017年2月、「健康経営優良法人(ホワイト500)」に大規模法人部門全500社のうちの1社として受賞しました。

その他の社外からの主な評価

CDP（気候変動レポート2016）でA-の評価を取得

国際NPOのCDPが選定する「CDP気候変動レポート 2016」において、当社はA-のスコアを取得しました。CDPは、2000年に英国で設立された国際NPOで、気候変動に関しては827の機関投資家が署名（運用資産総額100兆米ドル）しています。毎年、企業等に調査票を送付・回答を収集し、気候変動への戦略や温室効果ガスの削減活動について評価、結果を公表しています。

東洋経済新報社「CSR企業ランキング」において32位にランクイン

週刊東洋経済誌が毎年発表している「CSR企業ランキング」の最新版（2017年3月4日号に掲載）では、当社は32位にランキングされています。「CSR企業ランキング」は東洋経済新報社が「CSR企業総覧」2017年版掲載の1,408社について、CSR分野の「人材活用」、「環境」、「企業統治」、「社会性」の4つと財務のデータを調査し、評価するランキングです。

■ CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性
AAA	AAA	AAA	AAA
86.0	97.3	95.7	89.7

■ 財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
AAA	AA	AAA	AAA
85.4	83.3	86.0	100.0

Channel NewsAsia Sustainability Rankingにおいて50位にランクイン

Channel NewsAsia社、CSR Asia社、Sustainalytics社がESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から選定した、アジアのサステナビリティ企業トップ100社のランキング。当社は2016年度に調査対象約1200社の中から50位（日本企業の建設・不動産業では1位）にランキングされました。